

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 9 月 7 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K11614

研究課題名（和文）高等学校の体育における学習指導要領遂行の実態調査

研究課題名（英文）Investigation of the actual situation of the implementation of study guidelines in physical education in high schools.

研究代表者

藤本 敏彦 (Fujimoto, Toshihiko)

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：00229048

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では6つの大学の大学生とその母校の教員を対象に高校の体育実技についてアンケートを行った。体育実技の必要性については、意義の理解に関係なく「必要」と答えた大学生は93.8%、教員が98.8%であり同様の回答をした。意義について大学生の64.3%が覚えていないと回答した。一方教員の96.4%が意義を踏まえて授業を行っていたと回答した。指導方法では28.2%の大学生が教員の積極的な関与が無かったと答えた。教員からのアンケートからは把握できなかった。高校における体育の実技授業においてその必要性は教員と生徒間で一致しているが、教育の意義の理解や指導方法については改善する余地があると思われる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで高校での体育実技授業の評価は外部からはほとんど行われてこなかった。まず閉鎖的な高校の授業を大学生を通して一部でも明らかにした点でこの研究の意義は大きいと思われる。また60%を超える大学生が高校での体育実技の意義を覚えていないことや、28%を超える大学生が体育実技時に教員の積極的な関与がなかったと回答した。その原因として高校生の主体性を尊重したとの回答が多数あった。しかし単に授業を見守ることや教員が不在でもかまわないことと生徒の主体性が混同されている。授業には学生が主体的に活動できる仕組みが必要である。体育実技の意義の理解や指導方法についてはできるだけ早く改善する必要があると思われる。

研究成果の概要（英文）：In this study, students from five universities and teachers from their alma maters were surveyed about practical physical education skills in high school. Regarding the necessity of practical physical education skills, 93.8% of college students and 98.8% of teachers answered "necessary" regardless of their understanding of the significance and gave similar responses. Regarding the significance, 64.3% of college students said they did not remember. On the other hand, 96.4% of the teachers answered that they had conducted their classes based on the significance. In terms of teaching methods, 28.2% of the university students answered that the teachers were not actively involved. This could not be ascertained from the questionnaire from the teachers. Although teachers and students agree on the necessity of such a program in practical physical education classes in high schools, there is room for improvement in terms of understanding the significance of the education and teaching methods.

研究分野：高等教育、運動生理学、運動学、コーチング

キーワード：高校体育実技 意義 授業方法 教員 アンケート

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我々は教育活動として大学で体育実技の授業を行っているが、「授業に向き合えない学生の存在」が一定数おり、年々その数が増加傾向にあることを感じている。この原因を探るべく、体育実技の授業に積極的に取り組めていない(と判断できる)学生から聞き取りを行ったところ、高等学校時代の授業と大学の授業の間で乖離があることがわかった。具体的には、高等学校時代には教師による体育実技の意義や技術指導などが行われておらず、ゲーム形式のみで進める授業が行われ、さらには生徒主導の授業(教師による授業の丸投げ)が頻繁に行われていたとのことであった。このようなことから、某県の教育委員会に確認したところ、文面でのシラバスや授業評価の確認は行われているが、実際の授業内容は現場の教員任せであることが判明した。現状では、受験科目さえしっかりと教育をしてくれれば他の教科はある程度の実施でかまわないという保護者や生徒の利益と、負担を減らしたい教師側の利害が暗黙の内に一致した可能性は否めない。しかし、これでは本来あるべき体育実技の授業の意義が軽視されており、強いては運動・スポーツといった身体活動の軽視につながり、社会人基礎力や非認知能力、生涯にわたる健康などに及ぼす影響は小さくないと推察される。さらに、大学での体育実技は、高等学校までの授業を踏まえて展開する事から、高等学校での学習指導要領に沿った確実な授業遂行が不可欠であると考えている。そこで、まずは高等学校での体育実技の現状をデータとして把握する必要があると考え、本研究の着想に至った。

2. 研究の目的

高等学校における体育実技の授業の実態に踏み込んだ調査は、我々の知る限り行われておらず、授業がどのように行われているかについてはブラックボックスである。さらには、小学校や中学校と違い、体育実技の授業の効果測定もあまり行われていない。そこで、まずは実態を探るべく調査を行う必要があると考えるが、高等学校に調査を依頼しても協力してもらえないとは限らない。さらに、調査に協力頂けたとしても、その回答が実態を反映しているかは確証が持てない。そこで、本研究では、高等学校のみならず大学生にもアンケート調査を実施し、大学生の出身校と双方にアンケート調査を行うことで、整合性を図ることとする。このような研究手法は今までにみられず、本研究の独自性を示す点であり、他教科にも応用ができる方法であると考えている。本研究はこれまで明らかにされていない高等学校の体育実技の実態を可視化するという、社会的にも研究手法的にも意義のある研究である。高等学校における保健体育の教科目標の確実な習得は、社会生活における身体的教養として欠かせないものであることから、本研究の意義は大きい。

3. 研究の方法

本研究では、高等学校の体育実技の授業について、どの程度学習指導要領に沿った授業が行われているかについて、大学生および高等学校を対象に検討した。令和元年度はアンケートを開発することを主目的とし、令和2年度は学生へのアンケートを実施した。最終年度は高等学校へのアンケート調査ならびに研究総括として、研究報告書を作成し高等学校における体育実技の授業の実態を明らかにした。

(1) 令和元年度の研究方法・計画

高等学校における体育実技の実態を知るため、アンケートの調査項目について精査を行った。調査項目は、平成30年度に改定された高等学校学習指導要領解説・保健体育編・体育編¹⁾をもと開発した。アンケートにおいて以下の項目を盛りこんだ。

アンケートの調査項目

- ・学習指導要領に沿った授業が展開して(されて)いるかについて(学生・教員対象)
- ・実際に受けた体育実技の授業内容について(学生対象)
- ・高等学校における体育実技の意義の理解の有無について(学生・教員対象)
- ・成績評価の方法について(学生・教員対象)
- ・教員の指導方法や態度について(学生対象)

アンケートの調査項目が確定後、東北大学・高度教養学生支援機構の倫理委員会に倫理審査に申請し認可された。アンケートはGoogleを用いて行った。

令和元年度はパイロットスタディと位置付け、研究代表者が担当している体育実技の授業において、後期セメスターにて1回目の調査を実施した。

(2) 令和2年度の研究方法・計画

令和元年度(初年度)の調査を元にアンケートの調査項目を改めて精査し、それを元に6つの大学の体育実技の授業において、2回目のアンケート調査を実施した。6つの大学において合計2472名の受講者があり885名から回答を得た。

(3) 令和3年度の研究方法・計画

アンケート対象となった大学生が卒業した高等学校 525校と、その学校を除き全国から無作為に選んだ高等学校 170校、計 695校を対象に体育実技を担当している教員にも同様のアンケート調査を郵送にて実施した。高等学校への調査結果の詳細な分析とともに、大学生から得られた調査結果を合わせて研究分担者とともに検討し、研究の総括を行った。

4. 研究成果

(1) 対象者と回答数

大学生を対象とする調査は6つの大学・短期大学の1~2年生 2485名を対象として2020年に調査を行い885名から回答を得た(回答率 35.8%)。回答者の性別は女性 356名、男性 522名、無回答7名であった。大学の内訳は国立2校、県立1校、私立3校であり、偏差値は55~75に段階的に分布しており調査には大きな影響はなかったと考えられる²⁾。高校の所在地は、調査大学付近に多く所在する傾向にあったが、47都道府県全てに分布していた(図1)。

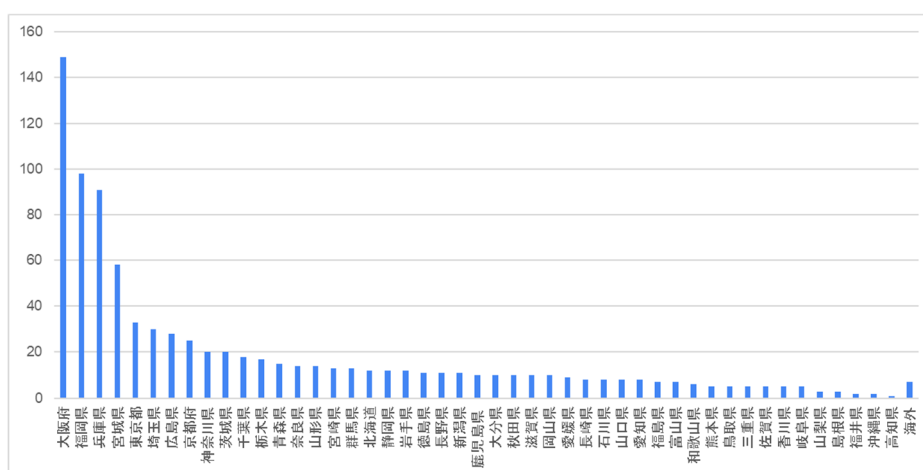


図1 大学生の母校の所在地県別数

教員を対象とした調査は大学生の母校 525校、無作為抽出 170校を対象とした。回答数は167校であり回答率は24.0%であった。高校の種別は国立4校、都道府県立165校、市町村立7校、私立50校であった。高校の所在地は都市圏に多く所在する傾向にあったが、30都道府県に分布していた。教員歴は5年以内が23名、6~10年が28名、11~15年25名、16年以上が72名、無回答が19名であった

(2) 高校での体育実技の必要性について

大学生に対し高校での体育実技の意義の理解とその必要性について質問したところ「生徒が意義を理解していなくても必要」は53.2%、「生徒が意義を理解した上で必要(知らなくてもなくす必要は無い)」は40.6%と回答し、合計で93.8%が意義理解の如何を問わず必要と考えていることが明らかとなった(図2)。

教員を対象とした結果では「生徒が意義を理解していなくても必要」は62.9%、「生徒が意義を理解した上で必要(知らなくてもなくす必要は無い)」は35.9%と回答し、合計は98.8%であった。これらの結果は体育実技の必要性に対する認識は高校生と教員でほぼ一致しており、教育条件・環境としては非常に良好な状態にある事を示している。

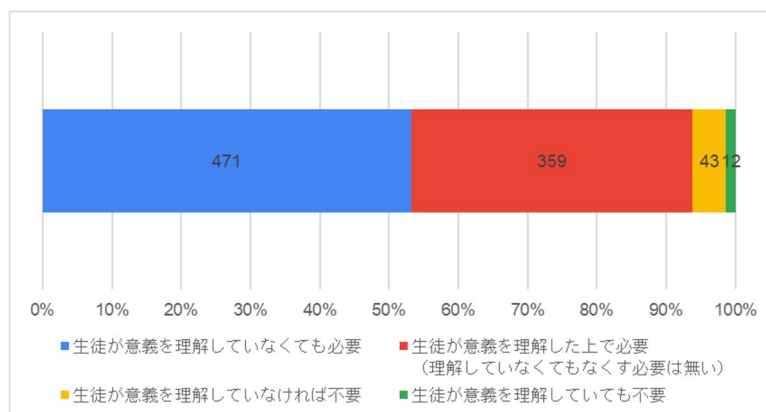


図2 大学生を対象とした高校での体育実技の意義の理解とその必要性

(3) 体育実技の意義の理解について

大学生に対し高校時代の体育実技の意義の理解について質問したところ、「十分理解していた」は18.2%、「ある程度理解していた」は49.8%であり約70.0%は意義を理解していたと回答した(図3)。一方で「ほとんど理解していなかった」は25.1%、「全く理解していなかった」は6.9%であり、約30%は意義を知らずに受講していたことが明らかとなった。また体育実技の意義を具体的に問う質問では64.3%が「覚えていない、分からない」と回答した(図5)。これらの結果は当時何かしらの意義を教員から伝えられて実行していたが、現在は忘れてしまっている学生が相当数存在することを示している。つまり本当の意味での「理解」につながっていない学生が全体の2/3程度いることを示している。

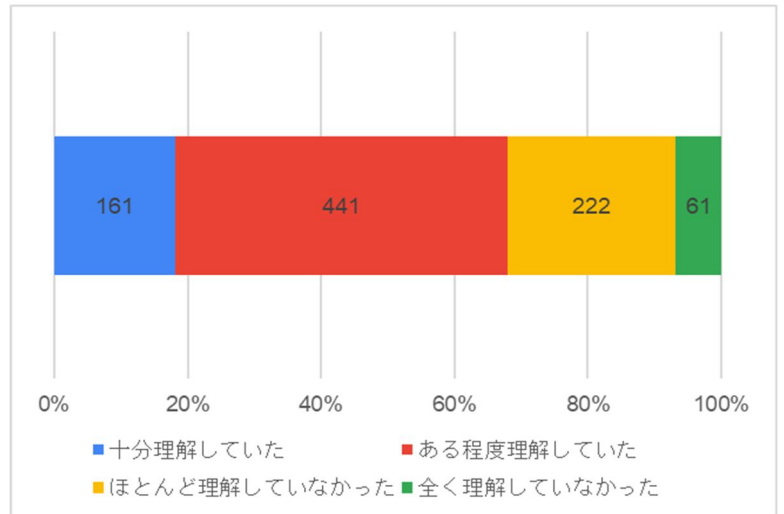


図3 大学生の高校時代の体育実技の意義に対する理解度

教員に対し生徒の体育実技の意義の理解度について質問したところ、「十分理解していた」が19.2%、「ある程度理解していたと思う」が77.2%であり、合計96.4%であった。大学生では同質問に対し合計70.0%であり、教員が思うより生徒の理解度は低い結果となった。しかし生徒自身は70.0%が意義を理解しているという思いはあり、決して教育効果が低いとは言えない。ただ教師の96.4%が、生徒が意義を一定以上理解しているという思いは、生徒の64.3%が意義を覚えていないという回答からすると、思い込みが強い可能性があると考えられる。

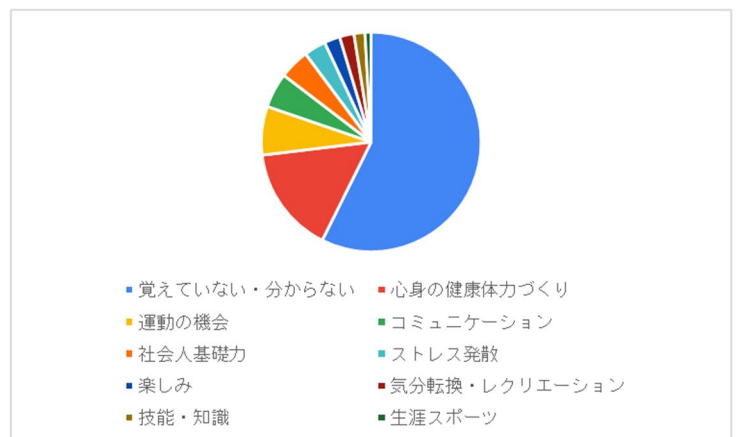


図4 大学生の高校時代の体育実技の具体的な意義に対する回答

(4) 体育実技の指導方法について

大学生を対象に高校時代の体育実技における担当教員の指導法を質問したところ、生徒間のコミュニケーションや教員からの積極的な指導があったと答えた学生は合計71.8%であった。一方で「先生からのアドバイスはあまりなく、見守っていることが多い指導」は22.0%、「先生は授業の開始時と終了時のみで授業時にいないことが多く、生徒が中心となって行われていた」は6.2%であった。つまり学生の28.2%は体育実技において教員の積極的な指導を受けていない可能性が示された(図5)。この結果は少なくとも4人に1人は高校時代の体育実技において教員の積極的な指導を受けていない可能性を示すものである。ただ3年間を通しての指導方法とは限らないためこの結果よりも実際には割合は少なくなる可能性もある。しかし消極的な指導は体育実技の教育成果や意義の理解につながるものであり、教育現場での更なる改善が必要ことを示している。また大学教員においては一定数で高校時代の体育実技で積極的な指導を受けていない学生がいることを念頭に置いて指導する必要性を示している。

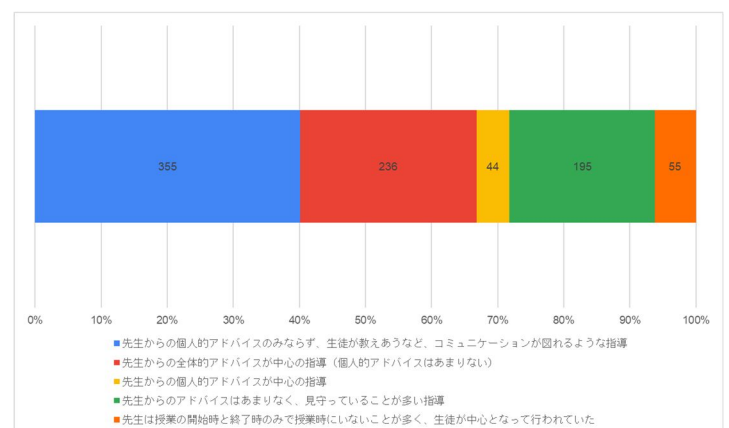


図5 大学生を対象にした高校時代の体育実技における担当教員の指導法に対する回答

教員の体育実技の指導法についての回答は「先生からの個人的アドバイスのみならず、生徒が教えあうなど、コミュニケーションが図れるような指導」が70.1%、「先生からの個人的アドバイスが中心の指導」が10.2%、「先生からの全体的アドバイスが中心の指導(個人的アドバイ

スはあまりない) 16.2%であり、積極的指導をしているとの回答が 97.6%であった。同様の質問での学生の回答率は 71.8%であり、教員の回答率が 20%以上高い値を示した。また「先生からのアドバイスはあまりなく、見守っていることが多い指導」は 2.4%、「先生は授業の開始時と終了時のみで授業時にいないことが多く、生徒が中心となっていて行われていた」は 0%であった。教員を対象とした結果からは高校の体育実技においては消極的な指導方法はほとんど無い事になる。大学生を対象とした調査結果とは大きく学生の回答と異なるものであった。高校教員に対するアンケートの回答率が 24.0%低く、回答されなかった高校が多いためこのような食い違い起こった可能性は残る。しかし教育現場への外部からの評価が必要になる可能性を示す結果とも考えられる。

(5) 積極的な指導が行われない理由

「消極的な指導と答えた大学生に対し、なぜその様な指導が行われたかという質問を行ったところ 62.8%の学生が「学校や教員が生徒の自主性を尊重していたため」と答えた(図 6)。また「授業の意義が不明瞭なため」と答えた学生は 17.6%、以下「教員の資質」10.0%、「生徒の問題」が 2.0%とであった。

生徒が中心となって授業を進めることは外見的には「自主的」に見えるが、授業においては生徒が主体となり自主的に進めるためには教員による介入が必要となる。例えば目的を周知し、目標設定や方法論の選択、リーダーシップのあり方、チーム編成の方法、ルール設定など多くの基礎知識が必要となる。単なる見守りや、ましてや不在と言うことは授業放棄とも取られかねず、教員としての役割を果たしていないと言われても仕方がない。高校の体育実技において自主性や主体性といった教育内容がやや誤解されている傾向があると言える。

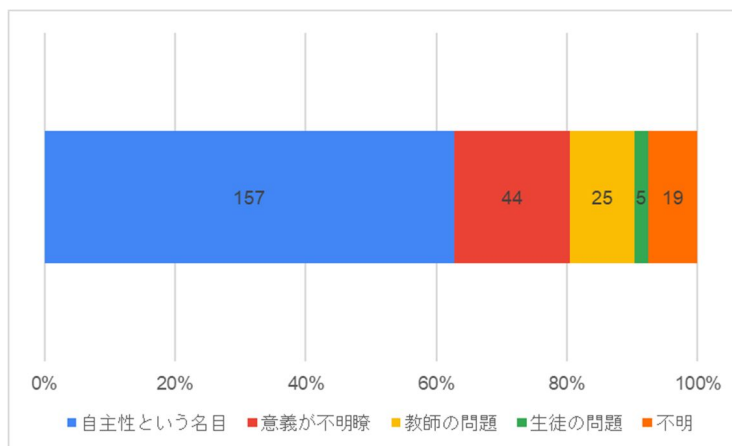


図 6 高校時代に消極的な体育実技の指導が行われた理由

まとめ

高校時代の体育実技においてその必要性は生徒と教員間で一致している。この点では非常に良い教育条件であると思われる。高校生において体育実技の意義を認識して授業に参加している者はやや7割と考えられる。ところが卒業後は60%以上が覚えていないと回答している。これらの結果は高校時代の体育実技の意義が理解に至っていない可能性を示すものである。高等学校卒業者の約半数において体育実技が生涯で最後の体育の授業になっている事を考えると、その教育の意義の浸透度としては些か少ないように思われる。

また高校時代の体育実技において約7割は教員の積極的な指導が行われているが、約30%は教員の積極的指導がない可能性が明らかとなった。決して少ない割合とは言えず、高校時代の体育実技においてできるだけ早く改善すべき問題と考えられる。その理由は生徒の自主性の尊重と思われるが、単なる見守りや、ましてや不在と言うことは授業放棄とも取られかねず、授業方法の外部評価や効果測定などの導入も必要と思われる。大学教員においては、体育実技において積極的な指導を受けていない学生が入学してくることを前提に、シラバス作成や指導を方法考える必要があると思われる。

参考文献

- 1) 文部科学省 高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説 保健体育編 体育編
- 2) 偏差値 benesse マナビジョン 調べ 2022 年度版

https://manabi.benesse.ne.jp/ap/daijaku/search/nanido/#itiran_list_chihou

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中原・権藤 雄一 (Nakahara Gondoh Yuichi) (60573764)	福岡県立大学・人間社会学部・准教授 (27104)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関